

●調査の概要

1 調査対象労働組合

県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和7年6月30日現在

3 調査方法

郵送、インターネット等による調査

(参考) 統計表

1 労働組合数及び労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成27年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成27年=100)
平成 27	1,787	△ 1.9	100.0	361,353	△ 1.9	100.0
28	1,724	△ 3.5	96.5	355,912	△ 1.5	98.5
29	1,697	△ 1.6	95.0	354,313	△ 0.4	98.1
30	1,674	△ 1.4	93.7	362,828	2.4	100.4
令和元	1,662	△ 0.7	93.0	363,568	0.2	100.6
2	1,622	△ 2.4	90.8	355,327	△ 2.3	98.3
3	1,576	△ 2.8	88.2	357,543	0.6	98.9
4	1,534	△ 2.7	85.8	357,257	△ 0.1	98.9
5	1,504	△ 2.0	84.2	341,270	△ 4.5	94.4
6	1,476	△ 1.9	82.6	342,359	0.3	94.7
7	1,450	△ 1.8	81.1	345,806	1.0	95.7

2 推定組織率の推移

項目 年	埼 玉 県			全 国		
	労働組合員数 (人)	雇用者数＊ (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数 ＊ (人)	推定組織率 (%)
令和3	357,543	2,537,431	14.1	10,077,877	59,800,000	16.9
4	357,257	2,566,284	13.9	9,992,373	60,480,000	16.5
5	341,270	2,592,168	13.2	9,937,654	61,090,000	16.3
6	342,359	2,604,897	13.1	9,911,671	61,390,000	16.1
7	345,806	2,632,902	13.1	9,926,971	62,050,000	16.0

(注) 1 全国の雇用者数は、「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月分による。

2 埼玉県雇用者数は、「令和3年経済センサス活動調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、「労働力調査」の全国雇用者数の令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じた推計値。

3 県内主要団体別単位労働組合数及び組合員数

県内主要労働団体	組 合 数 (組)	構 成 比 (%)	組 合 員 数 (人)	構 成 比 (%)
総 数	1,450	100.0	345,806	100.0
連 合 埼 玉	568	39.2	170,896	49.4
埼 労 連	264	18.2	86,172	24.9
そ の 他	618	42.6	88,738	25.7

(注) 埼玉県主要労働団体の正式名称

*連合埼玉：日本労働組合総連合会埼玉県連合会

*埼 労 連：埼玉県労働組合連合会

4 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	R 7 年 (組合)	構成比 (%)	R 6 年 (組合)	増減数 (組合)	R 7 年 (人)	構成比 (%)	R 6 年 (人)	増減数 (人)
全産業	1,450	100.0	1,476	△ 26	345,806	100.0	342,359	3,447
建設業	140	9.7	144	△4	81,910	23.7	82,717	△807
製造業	464	32.0	470	△6	83,056	24.0	83,469	△413
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20	1.4	20	0	2,594	0.8	2,580	14
情報通信業	19	1.3	17	2	3,299	1.0	3,204	95
運輸業、郵便業	214	14.8	221	△7	36,640	10.6	37,280	△640
卸売業、小売業	146	10.1	148	△2	75,781	21.9	69,329	6,452
金融業、保険業	62	4.3	65	△3	17,007	4.9	17,444	△437
宿泊業、 飲食サービス業	9	0.6	10	△1	18,205	5.3	17,707	498
教育、学習支援業	95	6.6	98	△3	3,461	1.0	3,563	△102
医療、福祉	87	6.0	88	△1	4,455	1.3	4,744	△289
複合サービス事業	7	0.5	7	0	436	0.1	422	14
サービス業	63	4.3	65	△2	5,384	1.6	5,302	82
公務	95	6.6	95	0	12,940	3.7	13,962	△1,022
その他	29	2.0	28	1	638	0.2	636	2

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

3 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

5 経営組織別・規模別組織状況

		組 合 数				組 合 員 数			
		R7 年 (組合)	構成比 (%)	R6 年 (組合)	増減数 (組合)	R7 年 (人)	構成比 (%)	R6 年 (人)	増減数 (人)
総 数		1,450	100.0	1,476	△ 26	345,806	100.0	342,359	3,447
民 営	民 営	1,294	89.2	1,320	△ 26	330,332	95.5	325,843	4,489
	5,000人以上	243	16.8	250	△ 7	136,976	39.6	130,658	6,318
	1,000～4,999人	272	18.8	275	△ 3	62,720	18.1	64,044	△ 1,324
	500～999人	84	5.8	86	△ 2	16,592	4.8	16,299	293
	300～499人	78	5.4	82	△ 4	11,223	3.2	11,043	180
	100～299人	226	15.6	227	△ 1	16,626	4.8	16,688	△ 62
	99～30人	171	11.8	174	△ 3	4,750	1.4	4,771	△ 21
	29人以下	55	3.8	62	△ 7	539	0.2	618	△ 79
	その他	165	11.4	164	1	80,906	23.4	81,722	△ 816
国 公 営		156	10.8	156	0	15,474	4.5	16,516	△ 1,042

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
2 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。
3 「国公営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国公営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

6 パートタイム労働者の組合員数

項 目 年	パートタイム労働者 の 組 合 員 数 (人)	対 前 年 増 加 率 (%)	全労働組合員数に 占 め る 割 合 (%)
令和3	68,409	8.4	19.1
4	72,776	6.4	20.4
5	66,632	△8.4	19.5
6	71,053	6.6	20.8
7	73,483	3.4	21.2